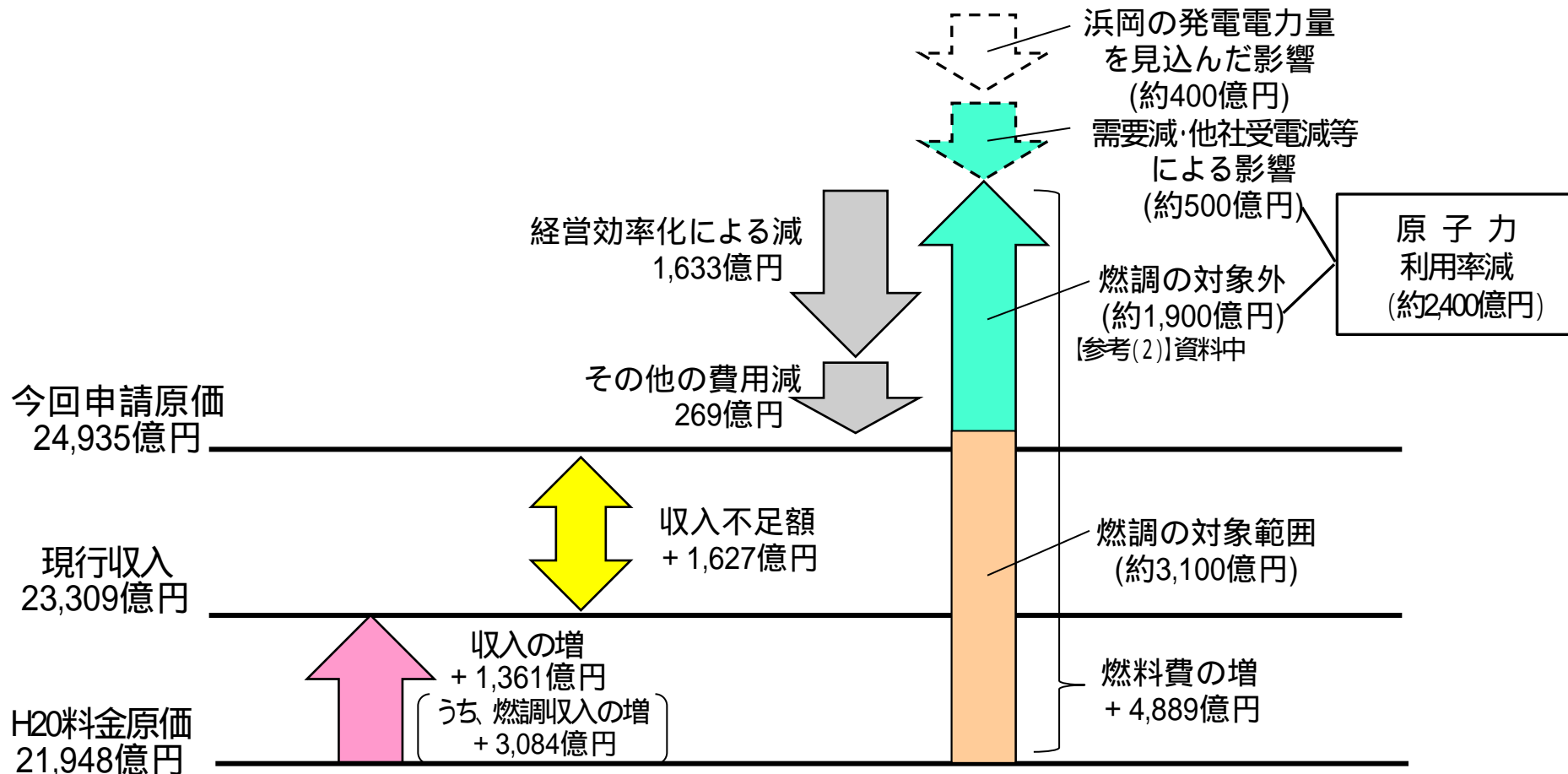


追加質問事項へのご回答について

平成26年1月
中部電力株式会社

1. 値上げの主要要因等

- 1 当社は浜岡原子力発電所の停止以降、低下した供給力を火力発電電力量の増加で補っておりますが、これにより、原子力発電所が利用率85%程度で稼働した場合と比べて、火力燃料費が年間で3,000億円程度増加しております。
- 1 一方、今回申請の料金原価と平成20年改定の料金原価(現行の料金原価)との比較により値上げの要因をお示ししますと、今回申請原価においては、原価算定上の前提として、浜岡原子力発電所の発電電力量を一部想定していることから、燃料費の増加影響は400億円程度圧縮され2,400億円程度となります。その他、需要の減少等の影響500億円程度と合わせると、燃料費全体では、4,889億円増加となっております。
- 1 この燃料費の増加に対し、経営効率化による減(1,633億円)やその他の費用減(269億円)を加味したとしても、現行料金の収入の増加額が1,361億円にとどまることから、収入不足額は1,627億円となっております。



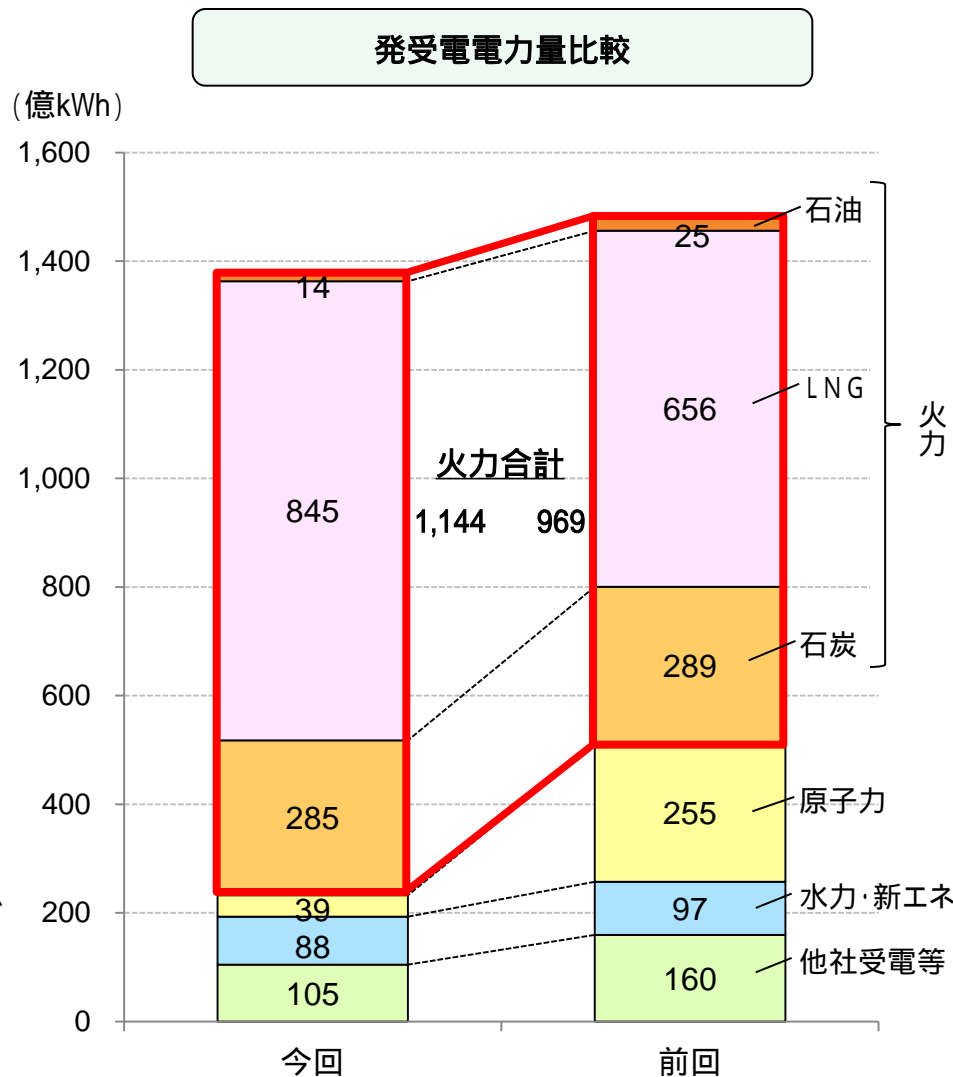
【参考(1)】原価算定の概要(前提諸元と発電電力量の概要)

- 販売電力量については、節電にご協力いただいた実績等を踏まえ想定しております。(前回差 95億kWh)
- 発電電力量については、前回改定と比べ、販売電力量の減少はあるものの、原子力発電電力量や受電電力量が減少していることから、火力発電電力量(LNG)が増加しております。

原価算定の前提諸元

	今回 (H26~H28) A	前回 (H20) B	差引 A-B
販売電力量 (億kWh)	1,262	1,357	95
原油価格 (\$/b)	105.5	82.9	22.6
為替レート (円/\$)	99.0	113.0	14.0
原子力利用率 (浜岡3~5号機利用率) (%)	12.4 (12.4)	59.6 (83.0)	47.2 (70.6)
事業報酬率 (%)	2.9	3.2	0.3
経費対象人員 (人)	17,975	16,057	1,918

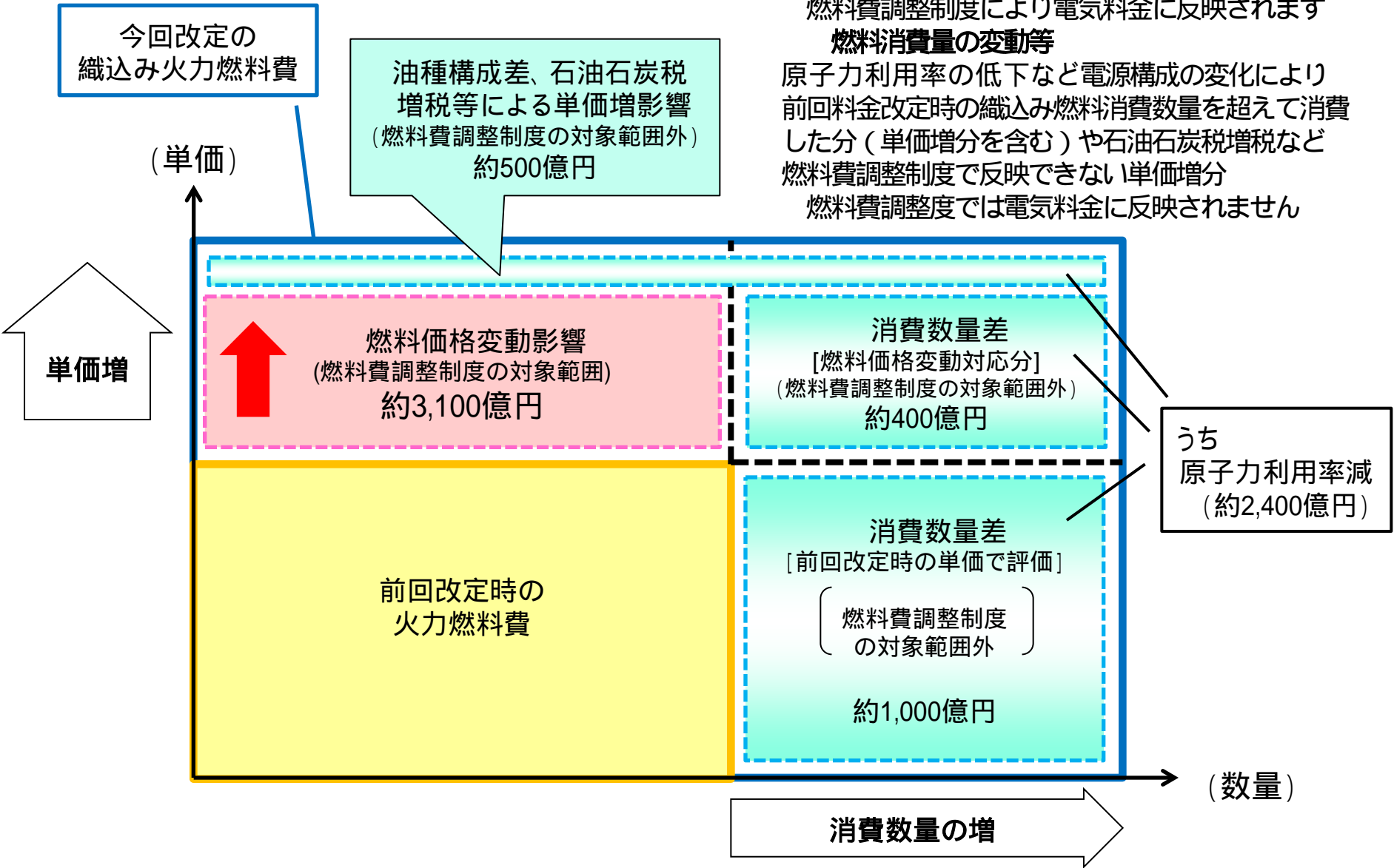
販売電力量は、自社消費分を除いております。
 原油価格・為替レートは、直近3か月の貿易統計価格(平成25年6~8月の平均値)を参照しております。
 原価算定上の前提条件として、浜岡原子力発電所4号機は平成28年1月、3号機は平成29年1月から発電電力量を想定しております。なお、5号機については、原価算定期間中(平成26~28年度)の発電電力量は想定していません。また、原子力利用率の下段()内は、平成21年1月に運転終了した浜岡1・2号機を除いた値を表示しております。
 事業報酬率については、「一般電気事業供給約款料金算定規則」等に基づき算定しております。



【参考(2)】燃料費増加の燃料費調整制度との関係

燃料価格の変動
市況や為替レートの変化による燃料価格の変動分
燃料費調整制度により電気料金に反映されます

燃料消費量の変動等
原子力利用率の低下など電源構成の変化により
前回料金改定時の織込み燃料消費数量を超えて消費
した分(単価増分を含む)や石油石炭税増税など
燃料費調整制度で反映できない単価増分
燃料費調整度では電気料金に反映されません



【参考(3)】火力燃料費の増加等と原子力停止影響の整理

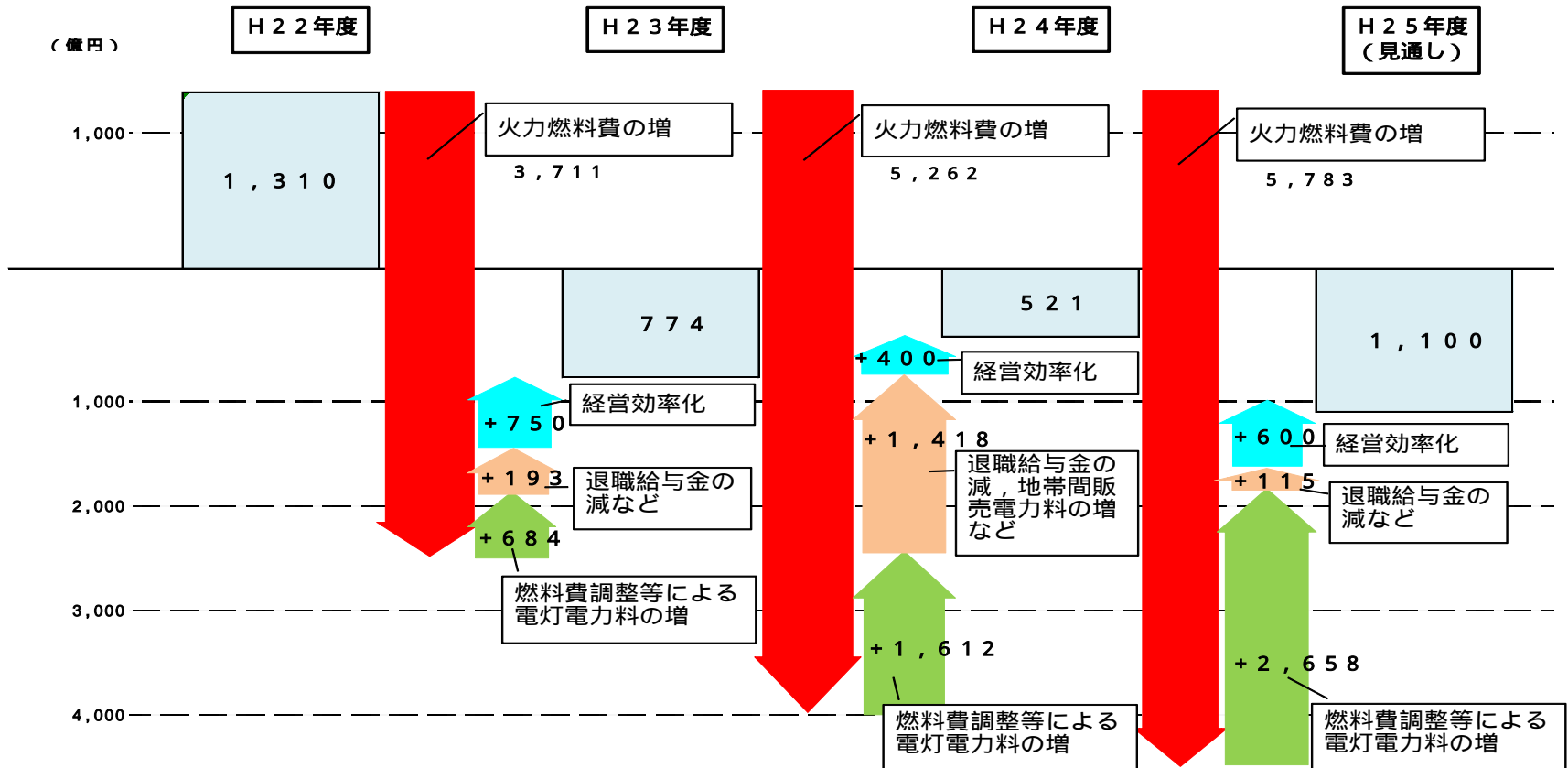
- 平成25年度(見通し)は、22年度(実績)と比べ、火力燃料費が5,783億円増加する一方、燃料費調整等による電灯電力料が2,658億円増加しており、この差額(火力燃料費の増加を電灯電力料で賄えない部分)が約3,000億円となっております。
- この差額には、原子力発電所の停止影響(平成22年度の原子力利用率が49.7%が0%になった影響)が含まれておりますが、この他に、販売電力量の減少影響なども含まれており、原子力発電所の停止影響だけを示しているものではありません。
- 一方、当社は、これまでのご説明の中で、浜岡原子力発電所の停止による火力燃料費の増加影響を年間3,000億円程度 とお示しておりますが、これは、原子力発電所が利用率85%程度で稼働した場合との比較になります。

稼働率85%時の原子力発電量

燃料費単価差

() [3~5号機の出力(361.7万kW) × 24時間 × 365日 × 85%] × 約11円/kWh 3,000億円程度

経常損益の推移(対H22年度比較)



2. 人件費(今後の人員数について)

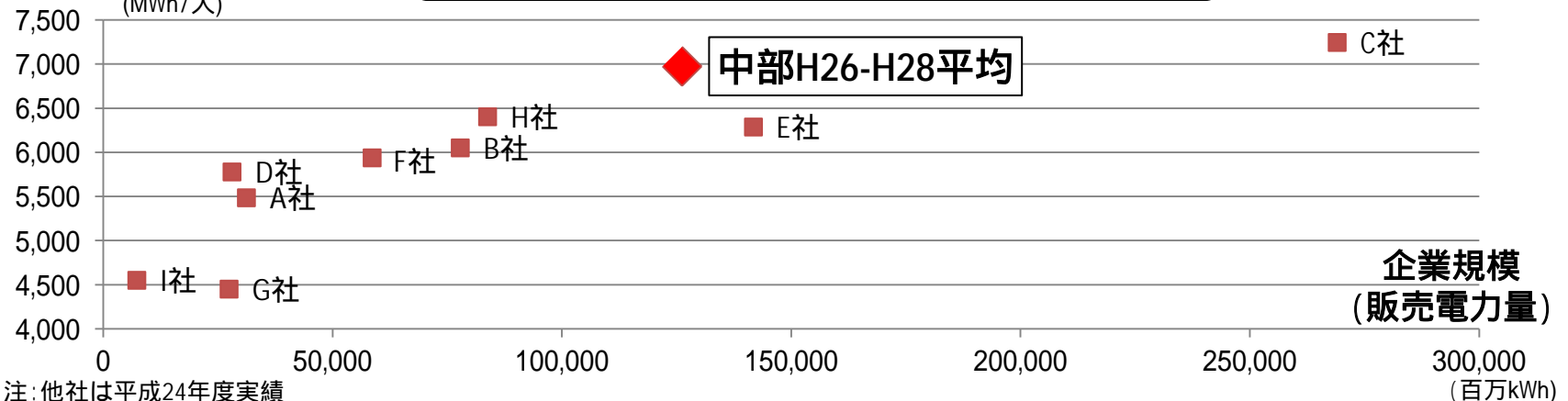
- 1 今後、流通設備の高経年化対策や原子力発電所の安全性向上対策等への対応、太陽光発電連系の増加対応をはじめとした営業所の業務増による要員逼迫を解消するため、必要人員数は増加する見込みですが、引き続き業務運営の効率化に努め業界トップクラスの労働生産性の維持を目指してまいります。
- 1 原価算定期間における経費対象人員は、平成26年度末:17,686人、平成27年度末:17,915人、平成28年度末:17,932人で推移する見通しです。

	H25年度末 (推実)	H26年度末	H27年度末		H28年度末		
			前年差	前年差	前年差	前年差	
在籍人員	17,731	18,049	318	18,296	247	18,304	8
経費対象人員	17,328	17,686	358	17,915	229	17,932	17
経費対象外人員 (建設専従者・附帯事業従事者等)	403	363	40	381	18	372	9

労働生産性

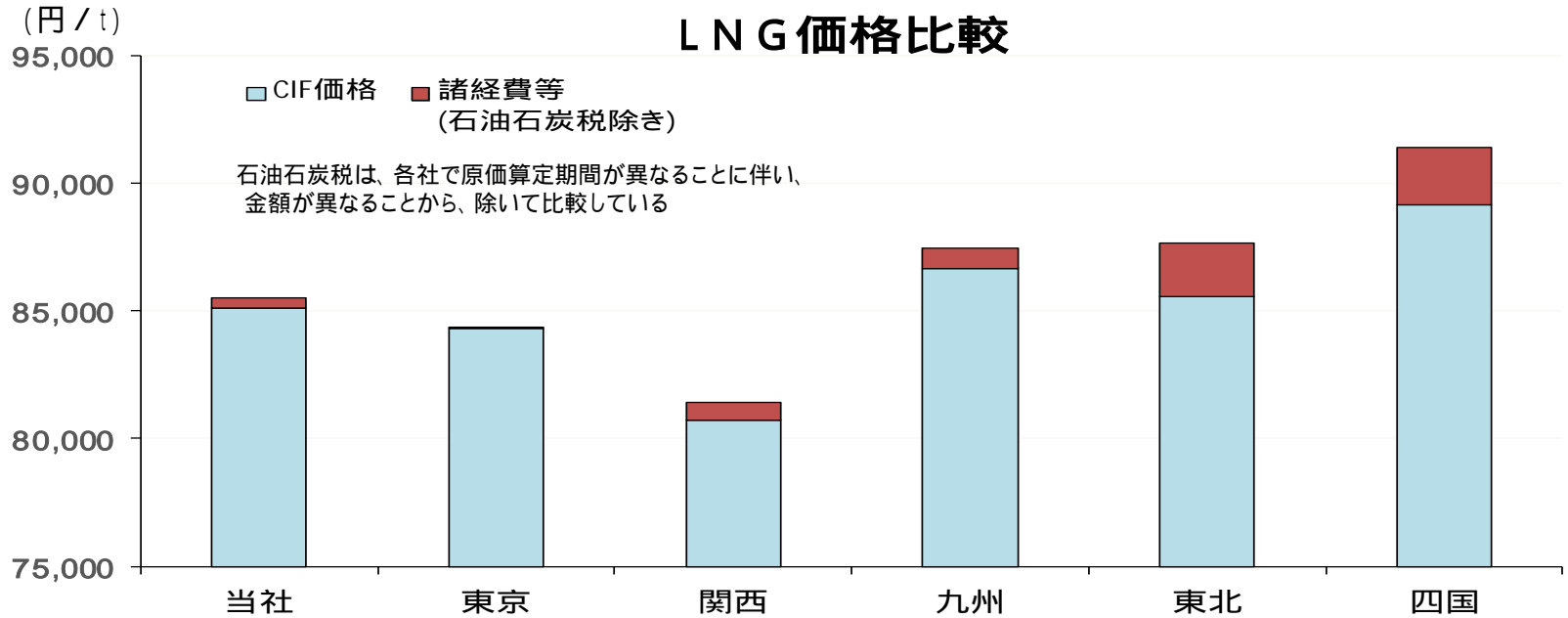
(MWh/人)

企業規模別 労働生産性(1人当たり販売電力量)



3. 当社LNG購入価格の他電力との比較(織り込みベース)

- 1 織込原価ベース(補正後)でのCIF価格は、他電力会社と比較すると、平均的な水準となっています。
- 1 諸経費等については、経済的な水準となっています。



【他社の申請において参照しているJLC(全日本通関価格)および為替レート】

	当社	東京	関西	九州	東北	四国
JLC(\$/t)	832.2	860.5	910.5	911.1	805.6	805.6
為替レート(円/\$)	99.0	78.5	78.9	78.9	80.2	80.2

他社の申請原価における購入価格(もしくは消費価格)のうちCIF価格部分について、当社ベース(JLC:832.2\$/t, 為替レート:99.0円/\$)に補正して比較

4. 廃炉会計制度見直しによる電気料金負担への影響

- 1 原子力発電施設解体費は、原子力発電施設の解体費用を、運転開始から解体が本格化するまでの間(50年間)、定額法で引き当てるものであり、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」に基づき算定しております。
- 1 なお、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」は平成25年10月に改正されており、今回の原子力発電施設解体費は、改正後の省令に基づき算定しております。

改正前：生産高比例法(運転期間40年,平均設備利用率76%を前提として想定総発電電力量を設定)で稼働実績に応じて引当

改正後：定額法へ変更(稼働状況に左右されない着実な引当、各期の引当額平準化)

運転期間40年に安全貯蔵期間10年を加えた期間を原則的な引当期間(解体本格化までに引当)

- 1 この結果、今回の申請原価においては、旧制度により算定した場合と比べ34億円増加(販売電力量当たり+0.03円/kWh)しております。なお、今回の省令改正では解体費用総額に変更がないため、長期的に見れば、電気料金への影響はありません。(引当期間の問題)
- 1 廃止措置期間中の安全機能の維持のための追加投資や、事故が起きた場合の費用を電気料金で回収することについてモラル・ハザードの可能性の指摘については、現在、新規制基準を踏まえた浜岡原子力発電所の安全性をより一層高める取り組みを進めているところであり、また、引き続きお客さまに選んでいただけるよう、聖域を設けずに、全社を挙げて、徹底した効率化に取り組んでいく方針です。

(百万円)

		今 回				前 回 H20 B	差 引 A - B
		H26	H27	H28	H26 ~ H28 A		
浜岡原子力 発電所	1号機 (H21.1.30運転終了)	-	-	-	-	-	-
	2号機 (H21.1.30運転終了)	-	-	-	-	123	123
	3号機	1,294	1,294	1,294	1,294	1,884	590
	4号機	1,308	1,308	1,308	1,308	1,584	276
	5号機	1,873	1,873	1,873	1,873	1,638	235
合計		4,475	4,475	4,475	4,475	5,230	755

(参考)旧制度により算定した場合	-	568	2,536	1,034
------------------	---	-----	-------	-------

【参考】原子力発電施設解体引当金の状況

1 平成28年度末時点での浜岡3～5号機の原子力発電施設解体引当金の累積引当額は、1,071億円となり、引当率は約45%となります。

< 平成28年度末時点における解体引当金の引当状況 >

(百万円)

		総見積額 (A)	既引当額 (B)	原価算定期間				累積引当額 (D)=(B+C)	未引当額 (A-D)	引当率 (D)/(A)
				H26	H27	H28	H26～ H28 計(C)			
浜岡 原子力 発電所	3号機	77,485	48,037	1,294	1,294	1,294	3,883	51,920	25,565	67.0%
	4号機	72,881	35,280	1,308	1,308	1,308	3,924	39,203	33,678	53.8%
	5号機	85,234	10,329	1,873	1,873	1,873	5,618	15,947	69,287	18.7%
合計		235,600	93,646	4,475	4,475	4,475	13,425	107,071	128,529	45.4%

平成25年度末における累積引当額(推定実績)

		発電開始日	運転開始日
浜岡 原子力 発電所	3号機	1987/ 1/20	1987/ 8/28
	4号機	1993/ 1/27	1993/ 9/ 3
	5号機	2004/ 4/30	2005/ 1/18